

令和 6（2024）年 12 月 2 日

2024 IAEA 総会サイドイベント参加報告

全国原子力発電所立地市町村協議会

副会長・柏崎市長 櫻井雅浩

目的：IAEA 総会サイドイベントへの参加、原子力立地自治体首長等との会談

期間：2024 年 9 月 16 日（月）から 21 日（土）

1. サイドイベント：原子力施設立地自治体の経験共有

- ・ 原子力関連施設の立地自治体の経験に焦点をあてたサイドイベントに 8 名のパネリストのうちの一人として登壇。
- ・ グロッシー IAEA 事務局長から、国際会議において原子力は不可欠のものの国際認識、立地自治体の参画が原子力事業の成功にとって極めて重要であること、また北米・欧州地域の立地自治体が中心となり、課題・経験等を共有するグローバルなコミュニティが形成されており、IAEA としても当該原子力コミュニティを拡大出来るよう貢献していくとの意向が示された。
- ・ 私からは、原子力発電所を誘致するメリット（①エネルギー供給において、日本の経済成長を支えてきたという歴史・誇り、②原発サイト内で 6 千人の雇用創出、③財政面への寄与（税優遇、交付金））と、1969 年に柏崎市議会が原子力発電所の誘致を決めてから今日に至るまで、原発問題が常に選挙の争点となり、市を二分している点が唯一のデメリットと説明。
- ・ また、日本の原子力発電所の稼働/再稼働については、2 つの観点（安全規制等の法律、立地周辺地域及び県の安全性等に対する了解）がある点を説明の上、各国の経験を質したところ、以下の説明があった。

✓ **GMF Europe 副会長**：オランダは、無作為に抽出された 100 名の市民からなる「ボルセラ条件グループ」を設立。ボルセラ市の新規原発建

設に対して、地元の要望（小さな村の周囲を避け、工業地帯に建設）や懸念点（極力現在の日常生活を維持（建設時の騒音、粉塵対策等を要望））を記載した 60 頁の調査研究報告書を所管大臣に提出した。また建設・認可プロセス過程ではあるが、先に情報センターを設置した。

- ✓ **アイダホフォールズ市長：**米国は、複数の事例がある。①閉鎖予定であったディアブロキャニオン原発は、地元住民の声の影響を与え、2030 年まで運転延長を決定、②最終処分場候補地であるユッカマウンテンは、地元政府が受入れにとっても積極的、③連邦政府とアイダホ州は、同州にある放射性廃棄物の移転に関する厳格な法的文書を締結。ユッカマウンテンの計画遅延に伴い、当該文書の再検討が必要、④ニューメキシコ州の TRU 廃棄物隔離パイロットプラントは、地元理解の成功事例の一つであり、地元コミュニティは、連邦政府からの助成金（道路、公園、学校建設）の恩恵を受けている。連邦政府や州政府は、自治体レベルの対話から多くを学ぶ必要がある。
- ✓ **カナダ廃棄物管理機関（NWMO）：**最終処分地の候補地選定の歴史に鑑みると、地域社会における学習機会を整備するのは、市長や市議会次第。学ぶ意欲をもつ地域社会が、NWMO から学ぶ機会や情報を得ることが出来、原子力を正しく理解出来る文化が醸成された。
- ✓ **アルゼンチン原子力委員会委員長：**鉱物採掘場の採掘再開の際、周囲がワイン畑であったことから、地元の産業への影響についても考える必要があった。住民理解は勿論のこと、採掘再開がどのような影響を地域に及ぼすかについても同意を得る必要があった。

2. バイ会談

先方の主な発言は以下のとおり。

(1) Mr.Csaba Dohoczki, Vice-president, Group of European Municipalities with Nuclear Facilities (GMF) ,Hungary

- ・ 福島第一原子力発電所事故の1年後、ハンガリーの原発立地自治体及び近隣自治体の首長16名が、福島と東京の緊急時対応センターを訪問。自然災害及び原子力災害時の対応や復興に向けた考え方等、大変勉強になった。
- ・ 欧州の原子力立地自治体の集まりである GMF Europe は、来年の秋にフォーラムを開催する。全原協からもどなたかご出席いただきたい。

(2) Mayor Rebecca Casper from Idaho Falls, the United States of America

- ・ 原子力関連施設を誘致することによって、インフラが整備されると共に雇用が創出されるなど、大きな利益がある。
- ・ 原則として、立地による連邦政府からの交付金というものはない。
- ・ 民間の原子力施設であれば立地自治体は、税収を得ることが出来る。一方で、政府の原子力施設は税金が免除されている。
- ・ 当市の姉妹都市である東海村の山田修村長にも宜しくお伝え頂きたい。

3. その他サイドイベント

(1) フランスの新原子力計画： 原子力の野望の再生

- ・ 欧州加圧水型原子炉（EPR）6基の新設を含む、フランスの野心的な新原子力計画についての説明があった。現在の進捗状況、直面する主な課題、過去のプロジェクトからの相乗効果と教訓等、プロジェクトを成功させるためにフランス電力（EDF）と欧州の原子力産業のパートナーが実施する取組みについて理解を深めることが出来た。

(2) 気候変動対策における原子力の役割に関する機運の醸成

- ・ COP29 議長国アゼルバイジャンから、原子力発電を含む低排出技術の加速化を締約国に呼びかける野心的なビジョンと計画についての説明があった。そ

の実現に向けて、議長国は、IEA や IAEA 等と戦略的なパートナーシップを組み、これまで築き上げてきた低炭素社会実現に向けた政治的モメンタムを想起する機会とする強い決意を有していることを理解することが出来た。

（３）低炭素移行に向けた原子力ファイナンス

- ・ 原子力プロジェクトに融資する際に投資家が直面する主なリスクや、建設とコストの予測可能性を達成したプログラムの特徴など、重要なポイントについての説明があった。大型原子炉や SMR の建設、既設プラントの寿命延長、資金調達アプローチ等について理解を深めることが出来た。

以上